

小城市総合計画の基本政策ごとに 平成26年度の特色ある事業を紹介します

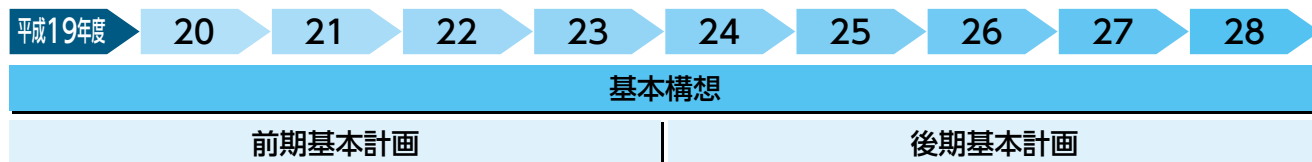


総合計画と施策の体系

総合計画

まちづくりの基本方針となる総合計画は、基本構想と基本計画で構成されています。

〈計画の構成〉



基本構想

基本構想は、まちづくりの理念や将来像と、それらを実現するための施策の大綱を示すもので、基本計画の基礎となるものです。計画期間は19年度から28年度までの10年間です。

基本計画

基本計画は、5年ごとに前期と後期に分かれ、基本構想に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき目標(指標)を定めたものです。

施策の体系

小城市の将来像を実現するための施策の体系は以下のとおりです。

まちづくりの基本理念	目指す将来像	政策(目指すまち)	施策(課題)
共生と自立	薫風新都 みんなでつくる・笑顔あふれる小城市	1 県央に光る 交流拠点のまち	市街地の整備 道路・交通網の整備 など
交流と連携		2 自然と共生する快適で 安全・安心なまち	消防・防災体制の充実 公園・緑地の整備 など
個性と魅力		3 健康・福祉日本一を 目指すまち	保健・医療の充実と健康づくり 生涯スポーツの充実 など
参画と協働		4 子どもの笑顔が輝き 歴史と文化を誇れるまち	子育て支援の充実 幼児教育・学校教育の充実 など
		5 交流と連携による 質の高い元気産業のまち	農林業の振興 水産業の振興 商工業の振興と新産業の育成 など
		6 共につくる 新しいまち	自立した行政経営の確立 市民と行政との協働体制の確立 など

平成26年度 予算総額 203億1,440万円

平成26年度予算は、昨年度が市長選挙に伴う骨格予算として編成をしていたため、対前年度比で10.5%、19億2,884万9千円の増となっています。

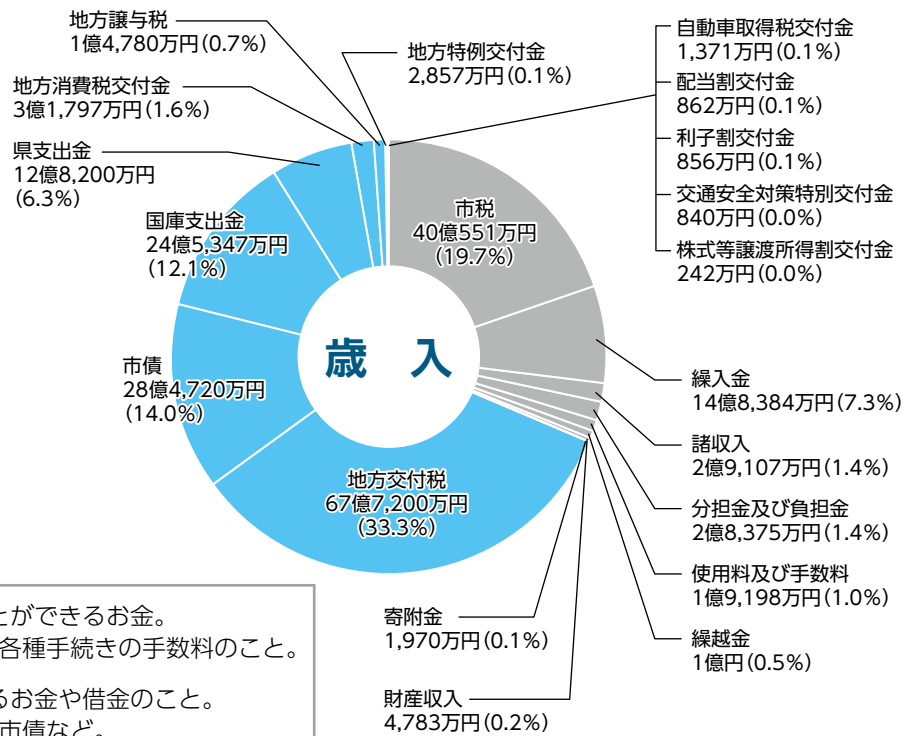
新たに国の社会保障・税番号制度の導入に伴うシステム改修業務に係る経費や（仮称）まちなか市民交流プラザ等整備事業、電気自動車充電インフラ整備・活用事業などの予算を計上しています。

※グラフの（ ）内は構成比。構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

◆ 歳入 ◆

財政基盤を安定させ、市民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、「**自主財源**」の割合が高いほど望ましいと考えられています。

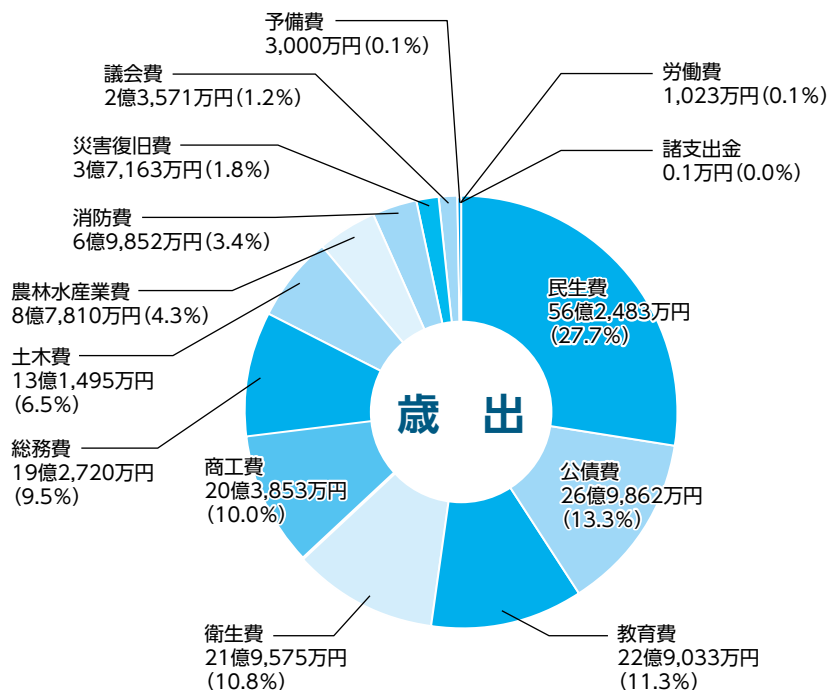
収入総額203億1,440万円の内訳は、「**自主財源**」が64億2,368万円で31.6%、「**依存財源**」が138億9,072万円で68.4%となっており、国や県からもらえるお金や借金に頼った収入構造といえます。



- 自主財源…市が自ら徴収することができるお金。
市税や施設の使用料、各種手続きの手数料のこと。
- 依存財源…国や県から交付されるお金や借金のこと。
地方交付税や補助金、市債など。

◆ 歳出 ◆

民生費（市民の生活と安定した社会生活を保障するための経費）、教育費（小・中学校、公民館事業などに関する経費）など、その目的によって区分した予算を「目的別予算」といいます。



今年度の主な事業を政策ごとに紹介します



県央に光る交流拠点のまち

主な政策 1

市街地整備のために

(仮称) まちなか市民交流プラザ等整備事業

15億4,165万円

旧小城庁舎跡地に、「(仮称) まちなか市民交流プラザ」の整備を行います。



〈完成イメージ〉

JR小城駅周辺環境整備事業 5,716万円

中心市街地の玄関口であるJR小城駅駅舎の改修と公衆トイレの新築を行います。



〈完成イメージ〉

市営住宅建替事業

5,419万円

牛津駅南地区に鉄筋コンクリート造、4階建の市営住宅80戸の整備を行います。



自然と共生する快適で安全・安心なまち

主な政策 2

自然環境・景観の保全と創造のために

電気自動車充電インフラ整備・活用事業

1,275万円

電気自動車用充電設備を設置します。(設置場所：アイル、(仮称) まちなか市民交流プラザ)



〈完成イメージ〉

下水道の整備のために

公共下水道事業(小城処理区)

7億7,703万円

^{ふたまた}仁俣中継ポンプ場の建設と下水道管(仁俣、^{みつ}戊地区内)を整備します。



〈完成イメージ〉



健康・福祉日本一を目指すまち

主な政策 3

社会保障の充実のために

臨時福祉給付金支給事業

1億1,460万円

消費税率の引き上げによる、低所得者への負担軽減のため、給付金を支給します。



子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち

主な政策 4

子育て支援の充実のために

子育て世帯臨時特例給付金支給事業

8,281万円

消費税率の引き上げによる、子育て世帯への負担軽減のため、給付金を支給します。

子育て支援の充実のために

保育所等緊急整備事業

1億5,400万円

保育園の受入数を増やすため、施設整備費を補助します。



交流と連携による質の高い元気産業のまち

主な政策 5

水産業の振興のために

県漁業経営構造改善事業

2,067万円

漁家経営の安定を図るため、給油施設の整備費を助成します。

農業の振興のために

農業基盤整備促進事業

8,682万円

競争力のある農業を実現するために、水田を必要に応じて乾田化する事業を行います。



〈作業風景〉

観光の振興

観光情報発信番組作成事業 (地域人づくり事業)

2,413万円

小城市の総合的なイメージアップや効果的な情報を発信します。



共につくる新しいまち

主な政策 6

自立した行政経営を確立するため

第2次総合計画策定事業

370万円

第2次総合計画(平成29年度～)の構想を策定します。

定住促進等事業

1,200万円

定住人口の増加を目的とし、奨励金を交付します。

資源磨き構想調査事業

174万円

既存の施設を活用し、地域の拠点づくり構想を具現化するため、調査を実施します。

